

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 純夫
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	19,490,329	21,007,702	25,651,213
経常利益(千円)	1,010,404	936,659	1,149,978
四半期(当期)純利益(千円)	431,284	438,487	406,506
四半期包括利益又は包括利益(千円)	600,467	604,096	549,488
純資産額(千円)	8,149,087	8,606,032	8,098,108
総資産額(千円)	22,506,128	26,438,548	23,370,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	39.43	40.09	37.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.0	27.8	29.7

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.25	20.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、当社の設備工事において大型工事の完成があったことや、連結子会社である株式会社リブライフにおいて戸建住宅の引渡棟数が増加したこと等から、売上高は前年同期比7.8%増の21,007,702千円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、連結営業利益は前年同期比8.1%減の961,059千円、連結経常利益は前年同期比7.3%減の936,659千円となりました。また、前年同期に連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、厚生年金基金からの脱退特別掛金を特別損失として計上した影響から、連結四半期純利益は前年同期比1.7%増の438,487千円、その他の包括利益を加味した結果、連結四半期包括利益は前年同期比0.6%増の604,096千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比3.1%増の4,791,343千円となりましたが、建設資材価格や人手不足による労務費の上昇の影響等から、営業利益は前年同期比25.9%減の200,229千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社においてメガソーラー等の大型工事の完成があった影響等から、売上高は前年同期比27.0%増の3,070,328千円、営業利益は前年同期比80.0%増の193,097千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、戸建住宅の引渡が好調に推移した結果、売上高は前年同期比3.2%増の11,660,487千円となりました。営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、前年同期比19.0%減の428,929千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、仲介手数料収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比22.5%増の1,038,746千円となりました。営業利益につきましては、株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等から、前年同期比27.1%減の120,878千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において固定価格買取制度に基づく売電を平成24年7月より開始し、当第3四半期連結累計期間においても新規発電施設が完成し売電を開始したことから、売上高は前年同期比58.5%増の446,797千円、営業利益24,776千円（前年同期 営業損失1,404千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、当社の太陽光発電施設完成に伴う機械・運搬具及び土地の増加、当社及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社の賃貸用施設完成に伴う建物・構築物の増加等により、26,438,548千円（前連結会計年度末は23,370,623千円）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、当社における太陽光発電施設及び賃貸用施設の資金調達に伴う長期借入金の増加等により、17,832,516千円（前連結会計年度末は15,272,515千円）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により8,606,032千円（前連結会計年度末は8,098,108千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月
セキスイハイム山陽株式会社	兵庫県加古川市	不動産賃貸	賃貸施設	485,762	平成25年3月
提出会社	千葉県松戸市	不動産賃貸	賃貸施設	811,894	平成25年4月
提出会社	兵庫県加西市	その他	太陽光発電施設	1,073,460	平成25年6月
提出会社	茨城県つくば市	その他	太陽光発電施設	616,549	平成25年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	894,477	837,845
受取手形・完成工事未収入金等	1,960,160	2,054,910
たな卸資産	4,234,917	4,462,337
預け金	96,536	482,608
繰延税金資産	118,619	111,580
未収還付法人税等	95,611	-
その他	293,909	657,964
貸倒引当金	3,051	4,848
流動資産合計	7,691,181	8,602,399
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,086,784	5,359,601
機械・運搬具(純額)	557,883	1,804,864
工具器具・備品(純額)	728,467	752,383
土地	7,808,095	8,083,113
リース資産(純額)	443,179	390,649
建設仮勘定	707,933	1,050
有形固定資産合計	14,332,344	16,391,661
無形固定資産	30,107	24,636
投資その他の資産		
投資有価証券	486,995	573,654
破産更生債権等	761	761
繰延税金資産	299,359	283,930
その他	592,206	638,968
貸倒引当金	62,332	77,463
投資その他の資産合計	1,316,990	1,419,851
固定資産合計	15,679,442	17,836,149
資産合計	23,370,623	26,438,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,685,068	1,954,832
短期借入金	3,170,000	3,050,000
1年内償還予定の社債	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	937,040	1,185,846
リース債務	183,075	180,762
未払法人税等	121,006	82,242
未成工事受入金	1,440,169	2,153,010
賞与引当金	125,711	230,396
役員賞与引当金	10,000	-
完成工事補償引当金	179,541	179,868
工事損失引当金	79,166	21,948
資産除去債務	18,740	23,722
その他	912,500	744,581
流動負債合計	8,862,021	10,607,212
固定負債		
社債	800,000	-
長期借入金	4,317,668	5,860,924
リース債務	261,650	210,855
退職給付引当金	277,667	304,213
役員退職慰労引当金	260,569	293,708
資産除去債務	173,422	216,082
その他	319,516	339,519
固定負債合計	6,410,494	7,225,304
負債合計	15,272,515	17,832,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,592,189	5,943,170
自己株式	107,830	107,830
株主資本合計	6,954,999	7,305,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,551	49,883
その他の包括利益累計額合計	3,551	49,883
少数株主持分	1,146,659	1,250,167
純資産合計	8,098,108	8,606,032
負債純資産合計	23,370,623	26,438,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,490,329	21,007,702
売上原価	14,763,726	16,131,255
売上総利益	4,726,602	4,876,447
販売費及び一般管理費	3,680,623	3,915,388
営業利益	1,045,979	961,059
営業外収益		
受取利息	9,440	9,868
受取配当金	2,945	3,380
持分法による投資利益	3,911	3,399
貸倒引当金戻入額	9,405	1,804
その他	18,755	26,049
営業外収益合計	44,458	44,501
営業外費用		
支払利息	50,408	52,135
社債利息	3,195	2,908
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	23,429	10,857
営業外費用合計	80,033	68,901
経常利益	1,010,404	936,659
特別利益		
固定資産売却益	-	214
投資有価証券売却益	515	-
特別利益合計	515	214
特別損失		
固定資産売却損	2,673	12,220
固定資産除却損	3,904	5,886
貸倒引当金繰入額	-	260
ゴルフ会員権評価損	-	1,100
厚生年金基金脱退特別掛金	16,004	-
特別損失合計	22,583	19,467
税金等調整前四半期純利益	988,336	917,407
法人税、住民税及び事業税	406,428	366,745
法人税等合計	406,428	366,745
少数株主損益調整前四半期純利益	581,908	550,661
少数株主利益	150,623	112,174
四半期純利益	431,284	438,487

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581,908	550,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,559	53,434
その他の包括利益合計	18,559	53,434
四半期包括利益	600,467	604,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,843	491,922
少数株主に係る四半期包括利益	150,623	112,174

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社は、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,238千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	972,310千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	768,780千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	438,764千円	525,205千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	4,647,319	2,417,479	11,295,827	847,823	19,208,449	281,879	19,490,329	-	19,490,329
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	158,009	309,590	115,434	6,709	589,743	-	589,743	589,743	-
計	4,805,328	2,727,070	11,411,261	854,533	19,798,193	281,879	20,080,073	589,743	19,490,329
セグメント利益又 は損失()	270,087	107,294	529,860	165,769	1,073,012	1,404	1,071,607	25,627	1,045,979

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	4,791,343	3,070,328	11,660,487	1,038,746	20,560,905	446,797	21,007,702	-	21,007,702
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	207,335	312,799	99,840	7,777	627,752	197	627,949	627,949	-
計	4,998,678	3,383,127	11,760,327	1,046,524	21,188,657	446,994	21,635,652	627,949	21,007,702
セグメント利益	200,229	193,097	428,929	120,878	943,135	24,776	967,912	6,852	961,059

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更等

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「建設事業」で175千円、「設備事業」で16千円、「不動産賃貸事業」で5,984千円、「その他事業」で11,061千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において当社の太陽光発電施設が完成したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「その他事業」において1,403,004千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円43銭	40円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	431,284	438,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	431,284	438,487
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....43,753千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月2日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。